

禁牧による牧畜生産方式の転換について —塩池県の調査を例として—

宋乃平^{1 2}

1. 寧夏大学 西北退化生態システム再建—省・部共同建設教育部重点実験室
2. 西部生態と生物資源開発共同研究センター

キーワード； 生産方式 牧畜業 禁牧政策

主旨；

禁牧政策は地方政府を主体とする一つの強制力のある制度の移り変わりである。牧畜業の生態経済システムへの機能を考察し、政策の長期的効果と将来の動向を予測し、政策が生態環境に積極的な働きを発揮させるために、そのもっとも直接的な効果——牧畜業の生産方式の変化を研究したものである。この度の研究プロジェクトグループは、3回にわたり、寧夏・塩池県で130世代のアンケート調査結果と塩池県の1959年—2006年の気象データ及び統計データを基にして研究した。牧畜生態の経済原則である、草地を退化させない原則、牧草の最大利用効率の原則、リスク—利潤判断に従い、また、農家の牧畜業経済の共鳴の確率を予測することによって牧草と放牧家畜の気候に対する変化の共鳴及び経済的利潤の変化を研究した。農家の牧畜業の生産方式変化は主に以下のように現れる。(1) 年齢、性別と品種などの方面から家畜群の構造を調整することで収益率を大いに引き上げる。(2) 飼料の加工処理をさらに普及することで、利用率を高める。(3) 農牧(耕作システム、牧畜システム)の組み合わせの程度が明確に増加し、現代の牧畜業の特徴が著しく現れる。(4) 短期肥育が迅速に起こり、飼養効率を高める。ただし、草地資源の無駄使いにつれて、舍飼いのコストの増加なども問題となる。

研究を通じて、農家の牧畜業は禁牧政策に対して敏感に共鳴するが、完全に積極的ではなかった。農家の生産要素の不均衡のために、農家の牧畜生産方式が総体の趨勢が積極的な共鳴に変化する状況の下に、ある程度の生態リスクも現れた。